

起業家育成プログラムの提案

目次

当団体について・・・P2

1. 提案趣旨・・・P3

2. 提案内容・・・P4

2-1. 事業内容、概略スケジュール・・・P5

2-2. 効果測定の方法、基準・・・P8

2-3. 地域内における協働・・・P9

3. 事業実施体制・・・P11

3-1. 事業者の専門性、人員配置・・・P12

3-2. 参加者の募集における広報の方法・・・P14

3-3. これまでの実績・・・P15



本資料には、リンクが用意されています。
できるだけ本資料は紙に印刷したものでなく、デジタル版をご覧ください。
上記QRコードよりご覧いただけます。

本提案は仕様書をもとにした提案予定です。実際のプロジェクトは、打合せを加味してその内容を定義します。

当団体について

香川県唯一の総務省地域ICTクラブとして

当団体は、総務省が推進する地域ICTクラブ加盟団体で、香川県を活動地域として認定されている香川県ただひとつ地域ICTクラブ加盟団体です。

代表は香川大学教授であり、香川情報推進協議会の副会長でもある林敏浩が務めています。代表を中心に、大学教授、大学教員、IT会社、教育系企業などが参加し、香川県の情報教育とDX化を推進しています。

2019年から香川のSTEM教育(科学教育)を推進するために任意団体として立ち上げ、活動を行ってきましたが、2023年から一般社団法人になり、ガバナンスを強化し、現在ではオーシャンズX(瀬戸内海の4県と日本財団が行うプロジェクト)等の助成も受けています。

子供・学生、社会人、障がい者、高齢者等がモノづくり、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みを整備することをミッションとしています。

団体名 一般社団法人丸亀ICTクラブ
法人番号 4470005006495
事務局 香川県丸亀市城西町 2-2-34 稲伸ゼミナール
代表理事 林敏浩 (香川大学総合工学部教授)
事務局長 山本幸太郎 (想隆社代表取締役)
WEBサイト <https://marugame-ict.org/>
加盟団体 かがわ情報化推進協議会
認定等 総務省地域ICTクラブ(総務省)
丸亀市市民活動(丸亀市)
かがわ地方創生SDGs登録制度



代表理事 林敏浩
香川大学創造工学部教授
かがわ情報化推進協議会副会長

公教育だけではできない学びをミッションとして

他県の地域ICTクラブの多くは、低学年の教育や学びに特化している団体が多いのですが、当団体は、中高生向けのプログラミング機械学習や教員へのICT教育、実務としてICTによる事業コンサルティング、実際のシステム構築も行っています。

これは、当団体が東京のIT企業、香川の教育産業にかかわる企業、大学教授、元大学職員らが創業メンバーとなって立ち上げた団体で、首都圏のIT企業や大学研究機関と香川県の企業や学校とが一体になって活動しているためです。

もともと創設の動機が首都圏と地方の教育格差の是正であったため、東京の有識者を擁し、最新のICT技術や知見をもつメンバーと地元香川県のICTによる社会課題の解決を行っています。

役員は大学教授、元大学教員、非営利団体理事長などのバックグラウンドをもつ者がつとめていますが、社員(一般社団法人の社員とは株式会社の役員など構成員である団体法人を指します)は、東京のIT企業や地元香川県で教育産業に関わる企業、元教員など教育に関心ある個人・法人です。

以上、当団体の非営利団体(※)としての設立背景やミッションをご理解いただいたうえで、当団体が本プロジェクトに応募する動機や本事業に対する取組、姿勢を次ページより説明いたします。



※非営利団体ですが、営利事業を行えるように税務上の届け出を行っております。

当団体について

当団体のミッション

- **首都圏と香川県の教育格差(特に科学教育)**
- **それ以外の教育格差(例えば経済格差)**
- **地域課題の解決(中小企業のDXなど)**

監修者 山本幸太郎

1976年生まれ。当団体、事務局長。

香川県大手前高校(現大手前丸亀)卒業。早稲田大学理工学部卒業後、一般企業勤務、ベンチャー企業のCTO、取締役等を経てデジタルコンテンツの技術的支援およびコンテンツの知的財産権の管理などを学ぶ。

2010年これまで培ったデジタルコンテンツの法務業務とシステム開発のノウハウを生かして、想隆社代表に就任。明治大学サービス創新研究所客員研究員、早稲田大学非常勤講師等を経験。2024年より青山学院大学革新技術と社会共創研究所客員研究員。

自身も起業家であり、IT企業を起業し、15年以上が経つ。早稲田大学ではアントレプレナーシップをIT起業家から学ぶ授業である科目(『ITとビジネス 02』『キャリアと情報(情報マネジメントの実際)』)を担当し、7年間非常勤講師として、キャリア教育とアントレプレナーシップ教育に携わった。

また、山本が所属する株式会社想隆社は、早稲田大学のスタートアップ施設である「早稲田大学アントレプレナーシップセンター」に入居し、早稲田大学から最新のアントレプレナーシップ情報の交換と、支援を受けている。

明治大学サービス創新研究所(※)は、企業内教育の研究も多く、正解のない問題をどのように解決に導くかという研究に多く触れてきた。

これまで多くの学生起業家への指導や交流を通じて、本事業ではアントレプレナーシップを高校生にわかりやすく伝えるカリキュラムと資料作成を監修する。



※ 2023年所長の定年退職に伴い、「サービス創新研究所」と改名。山本は現在も同研究所に所属。

1. 提案趣旨

本事業に対する理解や取り組み姿勢、提案方針・趣旨

アントレプレナーシップと現代の若者

今日の社会は、VUCAの時代と言われます。VUCAとは

V (Volatility: 変動性): 状況や環境が急激に変わること。

U (Uncertainty: 不確実性): 未来が予測できないこと。

C (Complexity: 複雑性): 多くの要素が絡み合い、問題が複雑化していること。

A (Ambiguity: 曖昧性): 状況や情報が曖昧で、一義的に解釈できないこと。

の4文字をとった言葉で、急激な変化と複雑化した現代を表す言葉として用いられます。

このような時代には、従来の方法や考え方では対応しきれない課題が多く存在します。そこにアントレプレナーシップ(アントレプレナー精神)や考え方が重要になります。

アントレプレナーシップを学ぶことは何も起業家になることだけではありません。サラリーマンなどの民間勤務、公務員、個人事業主、教員なども今後曖昧な時代を切り抜けるために必要です。

本事業では、次の4つを学ぶことを基本精神とします。

1. 変動性に対する柔軟性と適応力の向上

VUCA時代には、状況が急激に変わることが多々あります。アントレプレナーシップは、変化に対して柔軟に対応し、迅速に適応する力を養います。どんな状況でも適切に行動し、チャンスを見逃さない挑戦を恐れず、新しいことに挑戦する姿勢を身に着けることを目的とします。

2. 不確実性に対するリスクマネジメント能力の強化

不確実性が高い時代には、先を見通すことが難しいため、リスクを管理する能力が求められます。起業家精神を学ぶことで、リスクを適切に評価し、リスクに対処するための戦略を立てる能力が身に付きます。

3. 複雑性に対する問題解決能力の向上

複雑な問題を解決するためには、従来の発想から一度離れ、創造的かつ革新的なアプローチが必要にあることが少なくありません。問題を多角的に捉え、創造的な解決策を見つけ出す力を養います。これにより、複雑な課題にも前向きに取り組むことができるようになります。

4. 曖昧性に対する意思決定能力の向上

曖昧な状況下でも的確に意思決定を行う力は、VUCA時代において非常に重要です。ディープラーニングやAIは意思決定をサポートしてくれる便利は道具ではあるものの、最終決定は人間がしなければいけません。起業家精神を持つことで、自分のビジョンや目標を明確にし、不確実な状況でも自信を持って意思決定を行うことができるようになります。

さらに、次のような社会問題やそれらを解決するための能力を身に着け、関心を寄せられるような次世代の若者を育成することを目的とします。

- クリエイティビティの促進
- 自己効力感(目標達成能力を自分自身が持っていることと認識すること)の向上
- 経済的自立とキャリアの選択肢拡大
- 社会貢献と地域活性化に対する関心をもつこと

2. 提案内容

ワークショップ概要

本プロジェクトは、早稲田大学で、起業家が自ら語るアントレプレナーシップ授業を7年間担当した山本幸太郎(当団体事務局長)が監修します。

自身もまた起業16年目のIT起業家であり、現在、早稲田大学アントレプレナーシップセンターにオフィスをかまえ、若い起業家との交流があります。

これらの知見を生かし、中高生向けにアレンジして、最新の起業情報、起業家の精神、GoogleなどのITテック社員の話をまぜながら起業家精神を学びます。

本事業は、起業に対して関心のある積極的な学生を対象にしますが、子どもだからと言って過度に易しくしたものは提供しません。自身の経験と先入観にとらわれない自分の頭で考えるトレーニングを行います。

5日間のプログラムを実施。実際に起業家した方からの経験談、地域にある社会課題を起業家として解決する模擬起業、最終的にはそれを審査員が審査するコンペもしくは発表会を行います。

ワークショップ1回(1日)の構成

1日のワークショップは、以下の3つのパートを基本構成とします。

特徴としては、講義 → 自身で考える時間 → 考えた結果に対する講評 です。

起業のような多様な正解と考え方がある学びでは、正解は1つではありません。しかし、生徒がただ考えただけでは大きな発展につながる可能性はあまりありません。

そこで、生徒が考えた考え方に対してプロが講評し、よい結果へを導く手助けとヒントを出します。

多様な価値観と正解の起業という問題を、双方向的に考え、かつ先達者が導くというスタイルをとります。

①本日の講師からの講義(60分)

当日のテーマに沿った内容について講師が講義を行います。講師が一方向的に話すだけでなく、大学のゼミのような雰囲気の中で途中割り込みの質問がしやすい環境を目指します。

②グループディスカッション:ハンズオン(90分~120分)

当日テーマを決めてディスカッションとプラン作成を行います。例えば「この商店街を活性化するには？」といった具体的なテーマを与え、それを生徒たちに考えさせます。途中講師やTAがグループのテーブルを巡回し、ヒントやアドバイスを与えます。

③プレゼンテーション(60分~90分)

②で話し合った内容を簡単なプレゼンテーション資料にまとめ、リーダーあるいはメンバー全員で発表します。ビジネスコンテストや企業におけるピッチのように、講師は適宜質問をはさむ形式です。

④講評・クロージング(60分~90分)

各グループに対しての講評やアドバイスをを行います。

上記はあくまでも目安であり、適宜休憩をはさみながら行います。一般に高校生以下では1講義(授業)は60分を原則とするため、集中できる時間の60分を目安に休憩やブレイクする時間とります。

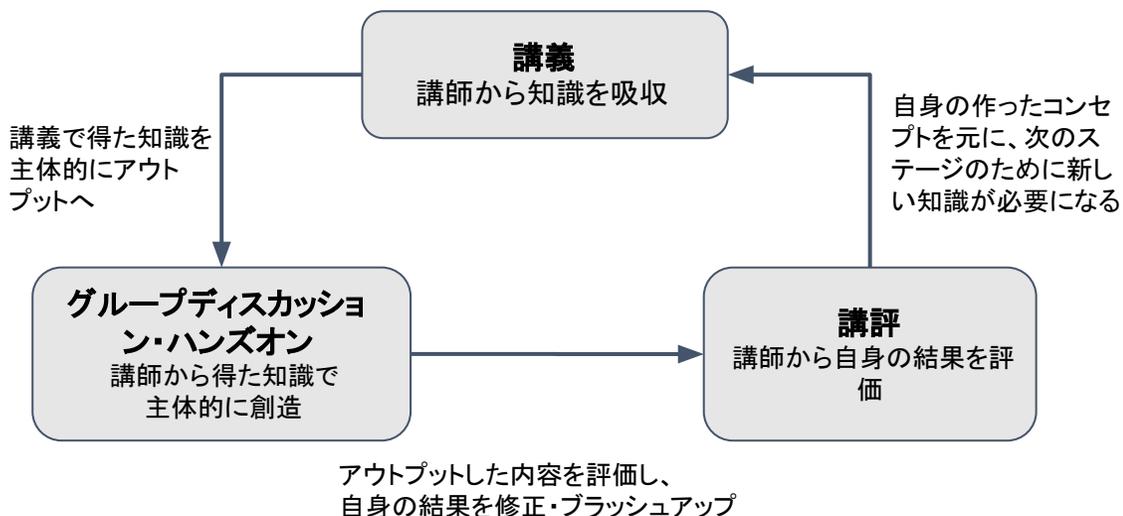
現在、大学等の高等教育では「マイクロラーニング」の考え方が広がっていますが、完結した短いセンテンスの資料で、単一テーマを1つ1つ着実にこなしてゴールに近づくという、「マイクロラーニング」の考え方を取り入れます。

2-1. 事業内容、概略スケジュール

提案するワークショップがゴールとする学びのPDCA

当団体が提案するワークショップは、知識を取り入れ、それを材料に自身で主体的に創造・表現するというプロセスを大切にします。

正確には円環であるPDCAというよりは「らせん型の学び」になります。本ワークショップは将来的に学校教育でも取り入れられることが理想ですが、この考え方は、中学の絶対評価の観点である「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」にも近く、教育現場でも導入しやすく、生徒にもわかりやすい構成になっています。



5Daysアントレプレナー講座の内容

<1日目>

講座タイトル: スタートアップ起業家から学ぶ起業家精神とは？

講座内容:

起業の基本概念とそのメンタリティーについて学ぶ。起業とはどのような社会的な意義があるのか、またどのようにあるべきかを、経験者からの体験などから話を聞く。

また、それを元に、地元香川県の今ある地域問題を洗い出し、もし起業するならどんな会社を作るかということを考える。

講師、ゲスト講師、審査員など: 山本幸太郎、地元経営者(起業経験者)

キーワード・サブテーマ

- 起業の基本概念とアントレプレナーシップの重要性
- マネージャーとリーダーの違い
- 有名な起業家の成功事例と失敗事例
- 地元で成功している起業家による講演
- グループディスカッション・プレゼンテーション「あなたが起業するなら - 身の回りの地域問題を考えよう -」

2-1. 事業内容、概略スケジュール

5Daysアントレプレナー講座の内容

<2日目>

講座タイトル: アイデアってどう出すの？

講座内容とその目的:

起業するものにとってアイデアは重要である。アイデアをどのように形にしていけるのか、また仲間とそのマインドやプランを作り上げるのかを客観的な方法論と共に学ぶ。

講師、ゲスト講師、審査員など: 山本幸太郎、大学教員、当団体事務局

キーワード・サブテーマ

- 企業のアイデアを起業例から紹介。
- ブレインストーミング、マインドマップ、ビジネスモデルキャンバスなどアイデアを言語化するツールの使い方
- どのようなアイデアがあるか、ハンズオンワークショップ
- グループディスカッション・プレゼンテーション「このブランドどう広める？」

5Daysアントレプレナー講座の内容

<3日目>

講座タイトル: 人材と資金調達方法

講座内容とその目的:

一般に「ヒト・モノ・カネ」が起業の三要素と言われるが、その中の「ヒト」と「カネ」について学ぶ。ヒトは人材発掘、カネは財務や資金調達を指す。

財務については、まず、起業資金の調達方法(クラウドファンディング、投資家からの資金調達)についてどのような方法があるかを学ぶ。また、基本的な財務知識(利益と損失、キャッシュフロー)などについても学ぶ。

一般にスタートアップは資金調達でエンジェル投資家やVC(ベンチャーキャピタル)などの支援を受けることが多いが、短時間でプレゼンテーションする能力が求められる。このピッチは、多くの大学等でも模擬授業が行われており、本事業でも模擬投資家へのピッチコンテストを行う。熱意を客観的な形にする方法、熱意だけでないプレゼンテーション能力の習得などを目的とする。

講師、ゲスト講師、審査員など: 山本幸太郎、梶塚千尋(IT会社経営者)、地元商工会関係者

キーワード・サブテーマ

- 市場分析
- 競合分析
- マーケティング戦略
- 財務計画
- グループディスカッション・プレゼンテーション「模擬ピッチをしよう！」

2-1. 事業内容、概略スケジュール

5Daysアントレプレナー講座の内容

<4日目>

講座タイトル: 地域課題と起業の役割

講座内容とその目的:

現在の四国地域の現状と課題の紹介(人口減少、若者の流出、高齢化)などを、改めて自分たちの問題ととらえ、例えば起業すれば地域課題解決にどのように貢献できるかを考える。

地元で成功している起業家による講演やグループディスカッションを行う。

また、起業においては、そこに住んでいる人はその価値に気が付かない「地域資源(自然、文化、人材)」があることを知り、その活用法や事例を学ぶ。

グループディスカッションでは、実際に地元香川にどのような「隠れた財産」があるかを見つけ、それを有効に活用できるデータ分析やプレゼンテーションにて発表を行う。

講師、ゲスト講師、審査員など: 山本幸太郎、地元商工会関係者、職員

キーワード・サブテーマ

- 地域資源(自然、文化、人材)の活用法
- 地域を巻き込むマーケティングとブランディング
- アイデアの発想法(ブレインストーミング、マインドマップ)
- グループディスカッション・プレゼンテーション「あなたのまわりの地域の課題・宝をみつけよう」

5Daysアントレプレナー講座の内容

<5日目>

講座タイトル: あなたならどんな会社を作る?

講座内容とその目的:

これまでの4日間に、講義 → グループディスカッション → 発表 を行ってきたことを踏まえ、もう一度はじめの問いに戻り、自分たちで今何が地域の課題で、それをどのように解決するか考える。具体的なテーマは4日間の受講生を見て当日発表する。

最終的に発表された内容については、各グループに審査員からアドバイスと講評を行う。

講師、ゲスト講師、審査員など: 地元商工関係者、当団体事務局(複数名)、職員

キーワード・サブテーマ

- ミニビジネスコンテスト
- プレゼンテーション
- プログラム総括

2-2. 効果測定の方法、基準

評価とその方法

評価は、ワークショップに参加した講師陣(講師、メンター、TA、ゲスト講師)などによって行われます。

創造性、公共性などの約20項目の評価項目から評価します。

また、他者評価だけでなく自身の成長を自身で客観視するため、自己評価も取り入れます。

この他者評価と自己評価の両面から総合的に評価します。

審査員(予定)

最終日のコンペは、下記のような地元経営者、商工関係者および本プロジェクトに講師として参加して下さったかた約8名で審査します。

- 地元商工関係者
- 地元企業経営者、役員等
- 大学教授
- 本プロジェクト講師

オープンバッジの授与

オープンバッジとは？

オープンバッジとは、世界的な技術標準規格「IMS Global Learning Consortium」に準拠し発行されるデジタル証明・認証のことです。世界では、すでに年間2400万個が発行され、資格のほかに免許証や卒業証明書など用途はさまざまに広がっています。オンライン上で公開したり、SNSなどで共有できたりするなど、利便性の高さが特徴です。さらに当協会が発行するオープンバッジは、偽造・改ざんが困難なブロックチェーン技術を応用しており、学習・スキルの証明書として信頼性の高いものとなっています。

教育機関では東北大学や中央大学をはじめとする国公立・私立大学が、団体では、日本数学検定協会などが採用しており、大学における科目の習得の証明書として、あるいは検定を合格した証明書として利用されています。

まだ知名度は低いのですが、当団体は一般社団法人ファーストスタープロジェクトの協力のもと、これまで当団体が行ってきた活動に対して履修証明ができるものに対してオープンバッジを発行してきました。

本事業でも5日間のワークショップに参加した参加者にはオープンバッジの発行を提案します。大学の推薦入試や、就職活動で世界規格で証明されたデジタル証明書を得ることができます。



詳しい情報は、オープンバッジネットワークのページ(<https://www.openbadge.or.jp/>)でご確認ください。

2-3. 地域内における協働

県・市町村や地元商工会議所との協働

本事業においては、地元の経営者や個人商店を営む方など、様々な「経営のプロ」からアドバイスをいただく予定です。

最終日のコンペには、審査員として地元の商工関係者をお招きし、審査員になっていただきます。また、地元の地域課題とするべき問題や現実問題についても、地元のかたを招いてゲスト講師としてお話しいただく予定です。

本事業は、起業の目的の1つを「地域問題の解決」と考えています。

CCライセンスを用いた地元中高へのカリキュラム化とオープン化

当団体の提案が採用された場合、多くのワークショップ内の資料等著作物は当団体が保持することになります。

その場合、このワークショップでつくられた内容を抜粋し、中高生向け起業家育成プログラムの冊子などに使えるよう、その内容をクリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CCライセンス)で公開します。

当団体はそれに対して対価を要求しません。CCライセンスに従い、著作物が正当に守られる範囲で、本ワークショップで試用された資料を無償で自由に使えるようにします。※

これによって参加者以外の多くの中高生にも、本事業の恩恵が受けられるようになります。

クリエイティブ・コモンズとは:

クリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CCライセンス)を提供している国際的非営利組織とそのプロジェクトの総称です。

CCライセンスとはインターネット時代のための新しい著作権ルールで、作品を公開する作者が「この条件を守れば私の作品を自由に使って構いません。」という意思表示をするためのツールです。

CCライセンスを利用することで、作者は著作権を保持したまま作品を自由に流通させることができ、受け手はライセンス条件の範囲内で再配布やリミックスなどをすることができます。多くの人が著作権の恩恵を受けることができますようになります。

※ ワークショップの後に著作者および著作権者と相談になります。

2-3. 地域内における協働

独自提案

本ワークショップの継続性と真のアントレプレナー育成へ

本ワークショップは、あくまでも起業家育成のためのシミュレーション的な位置づけが強いのですが、実際に起業するまでは多くのアドバイスを受けなければ簡単に起業することはできません。

当団体は、起業家をはじめ、大学でアントレプレナーの授業を持った経験があり、企業に所属する者もおります。

実際の起業を希望する学生に対して、本プロジェクト以降にもサポートが可能です。

例えば、県や市、商工会とともに起業をサポートする相談窓口に対して当団体が一部の事業を委託することが考えられます。

本事業を5日間のワークショップで終えるに留まらず、その後の長期視点でのサポートに関わることができる団体です。

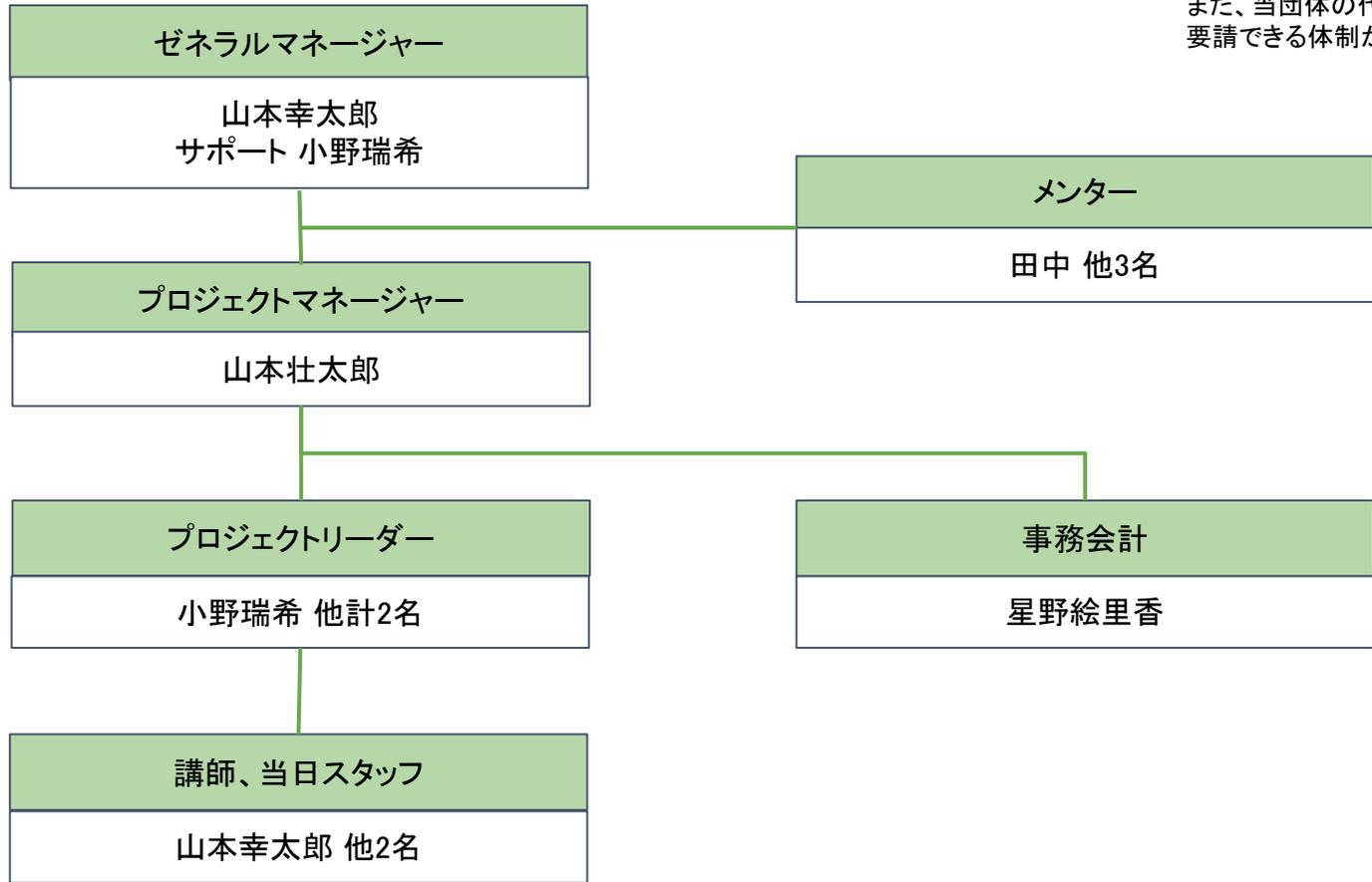
本ワークショップ後に起業志望の学生に対するサポート

- 経営者・起業家として事業計画に対する助言
- サービスやビジネスに必要なICTシステムの導入や開発についての支援
- 東京の大学などへの産学連携施設等への紹介
- 東京の既に起業した学生起業家との橋渡し(交流)

以上は、本ワークショップの作業範囲にはありませんが、別途予算事業や継続事業として考えることができます。

3. 事業実施体制

事業を遂行する体制



当団体の多彩なスタッフ

前述の通り、当団体は中高生の教育をミッションの1つとして、様々な公教育だけでは賅えない学びをサポートしてきました。

大学でアントレプレナーについて講義していた元早稲田大学教員を監修者に、専門学校などで教鞭をとるもの、当団体にて子どもの引率管理に経験のあるもの、元高校教員、元短大教員などがサポートにあたります。

また、当団体の代表理事は国立大学法人香川大学の教授であり、必要に応じて専門家をいつでも要請できる体制が整っています。

個人情報の取扱い

当団体は、構成員でプライバシーマークを取得している企業から指導を受け、PマークやISMS(情報セキュリティマネジメントシステム=Information Security Management Systemに関する国際標準規格の一つ)に準拠して情報を管理します。管理については、メンバー全員が個人情報の取扱いについての説明をうけるので、安心して生徒さんの情報をお預けいただけます。



3-1. 事業者の専門性、人員配置

監修者 山本幸太郎

1976年生まれ。当団体、事務局長。

香川県大手前高校(現大手前丸亀)卒業。早稲田大学工学部卒業後、一般企業勤務、ベンチャー企業のCTO、取締役等を経てデジタルコンテンツの技術的支援およびコンテンツの知的財産権の管理などを学ぶ。

2010年これまで培ったデジタルコンテンツの法務業務とシステム開発のノウハウを生かして、想隆社代表に就任。明治大学サービス創新研究所客員研究員、早稲田大学非常勤講師等を経験。2024年より青山学院大学革新技術と社会共創研究所客員研究員。

自身も起業家であり、IT企業を起業し、15年以上が経つ。早稲田大学ではアントレプレナーシップをIT起業家から学ぶ授業である科目(『ITとビジネス 02』『キャリアと情報(情報マネジメントの実際)』)を担当し、7年間非常勤講師として、キャリア教育とアントレプレナーシップ教育に携わった。

また、山本が所属する株式会社想隆社は、早稲田大学のスタートアップ施設である「早稲田大学アントレプレナーシップセンター」に入居し、早稲田大学から最新のアントレプレナーシップ情報の交換と、支援を受けている。

明治大学サービス創新研究所(※)は、企業内教育の研究も多く、正解のない問題をどのように解決に導くかという研究に多く触れてきた。

これまで多くの学生起業家への指導や交流を通じて、本事業ではアントレプレナーシップを高校生にわかりやすく伝えるカリキュラムと資料作成を監修する。



※ 2023年所長の定年退職に伴い、「サービス創新研究所」と改名。山本は現在も同研究所に所属。

監修者から

首都圏の大学では、2年生になると同級生に会社を経営している学生が普通にみられるようになりました。

一方、地方ではまだ大学生の中で起業家がいるということは珍しいように思います。

学生起業家は、何か1つの目的を持っていることが特徴的です。

例えば、帰国子女で日本の大人の英語力に危機感を感じ、英語教育の会社を立ち上げた者、東京に出てきた地方出身の学生で首都圏と地方の格差に危機感を感じ、地方創生の任意団体や法人を立ち上げたものなどです。

彼らは、社会にとって何が足りないか、どのように解決するかということを正解のない中で模索し見つけていくことのできる能力を持っています。

既に私が担当した大学の授業では、40人クラスで毎年2-4人程度が起業経験者で、それはコロナ禍の中で増えたように感じました。また、帰国子女の中には、高校生のときにビジネスや起業の科目を受けている学生もいます。

彼らは、理系や文系といった枠にとらわれません。例えばネットを使ったアプリが必要であれば、文系の学生でもプログラムやインフラを学び、アプリを作ります。政治経済学部や法学部の学生がSwiftなどのプログラミング言語で、日常的に業務の一部としてアプリを作っているのを見ていると、もはや情報学科で教科書通りのプログラミングしか作っていない学生は、企画でも専門分野でさえ敵わないのではないかと感じます。つまり、受け身で目的なく学ぶ学生は、信念と目的をもって学ぶ起業家であるジェネラリストには勝てないと思うのです。

本プロジェクトでは、社会に対する貢献を地域貢献という形で自身の頭で考え、行動に移せるようなマインドを持つ学生を育てる講座にしたいと考えています。

3-1. 事業者の専門性、人員配置

プロジェクトマネージャー 山本壮太郎

1983年香川県生まれ。当団体、丸亀事務局員。

18～26歳まで東京で活動した後、現在は香川県在住。立教大学理学部で物理学を学ぶ傍ら、アーティストのライブサポートや楽曲提供を行っていたが、高校時代に抱いていた教育事業への熱も冷めず、地元香川県の株式会社教育科学研究社 取締役就任。同社が香川県内で運営する学習塾稲伸ゼミナール大学受験部 マネージャー兼講師。中高生に数学・物理などを指導している。



また、同社 m.PIME 事業部マネージャーとして想隆社、中央大学と共同で中高生向けのPython プログラミング教材を開発および指導を行い、当団体の前身を構築した。現在、同クラブ主任研究員。STEAM教育の研究と実践を行っている。

子ども向け無料イベント「プログラミングで海のSDGs! (主催:一般社団法人イエローピンプロジェクト、共催:日本財団 海と日本プロジェクト、後援:文部科学省、環境省、総務省、丸亀市、丸亀市教育委員会)」の運営および講師を務める。また、学校法人 河原電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科 AI データサイエンティストコースにて、機械学習Ⅰ、機械学習Ⅱの講師として専門学校生の教育、指導を担当している。

常日頃から学習塾、専門学校等で小学生、中学生、高校生、専門学校生と接し、教育の最前線に立っている。知識を与えるだけではない、子どもたちが自己解決力を身につける学び、生きる力を養う学びの場を構築することを日々研究すると共に、子どもたちの悩みを聴き、新たな学びのヒントとすることを喜びとしている。

プロジェクトリーダー 小野瑞希

当団体で子どもたちの引率などを担当。安全面に配慮した引率、参加に際しての相談に個別に対応してきた実績を持つ。

ワークショップでの引率以外に、対外的な広報活動を担当。記者クラブへの投げ込み、テレビ局等の報道機関との連絡・交渉から SNS を使った情報拡散までを担当している。

前職では、新入社員のメンター兼チューターとして新人教育を行ってきた。培ってきたノウハウを活かして、現在の活動をサポートしている。

その他のサポートおよびメンター(臨時、随時)

当団体には、理念に賛同し、様々なバックグラウンドをもった個人・法人が参加しています。高校の教員免許をもった者や学校勤務経験のあるもの、ビジネス系専門学校で教鞭をとったことのある者などアントレプレナーシップや教育業に従事した経験者がメンターやアドバイスに当たります。

以下はその一例です。
本事業でも必要に応じて以下のメンバーが適宜アドバイスに当たります。

代表理事 香川大学教授 林敏浩

メンターA:元高校教員

メンターB:元短大講師

メンターC:元会社経営者。ビジネス系専門学校などでの教育経験あり。

メンターD:元教育系編集者。教育書の出版社にて教師用の指導書等教育書や教材の編集を行っていた者。

メンターE:当団体理事。元大学職員。在職中は、3万人規模の私立大学で大学内情報システムの整備にあたる。現在、高等教育機関の情報支援を行う非営利団体の理事長を務める。

3-2. 参加者の募集における広報の方法

広報に対する基本姿勢

広報においては、まず協力者を募ることが重要です。中央政府や地元自治体、教育委員会の支援を受けるため、まず各関係団体に本プロジェクトについての趣旨を説明し、後援を得ます。

これまで当団体はほとんどのプロジェクトに対して、後援を受けています。過去に受けた後援は、環境省、総務省、文部科学省（いずれも本省）の後援のほか、丸亀市、丸亀市教育委員会、高松市教育委員会などがあります。

また、共催として国立大学法人香川大学などとワークショップを開催し、国立大学の施設をお借りして、ワークショップを行うこともあります。

これらの団体より後援を受けることで、教育現場やチラシの頒布など以下の広報活動を行います。

プレスリリースおよび記者クラブへの連絡

新聞やテレビの旧来のメディアにはプレスリリースを配信します。また、総務省 四国総合通信局などにもプレス依頼を行い、企業と自治体にもメーリングリスト等で広報を行います。その1つである、かがわ情報化推進協議会は企業だけでなく、市区町村も参加している団体です。当団体が信頼できる非営利団体だからこそ、市区町村の担当者に広報できます。

また、各メディアだけでなく、香川県内の各学校へも、チラシの配布を行います。現在の活動でも、申込締切を待たずして定員に達するイベントのほとんどが、チラシからの参加申し込みのため、参加者の募集には非常に効果的です。

SNS(Instagram等)の活用

老若男女問わず利用しているInstagramでの発信をします。投稿者だけでなく、参加者や興味を持った人も、気軽に投稿をシェア出来るInstagramで、より速く、多くのひとに情報を届けることに最適なツールです。

当団体の他の活動(ゴミ調査・清掃活動)では、特に積極的な中高生参加者は、Instagramで見つけ申込をしてきたという参加者も増えてきています。中高生を対象にするには、Z世代以降がよく触れられるメディアを活用することは重要です。

またSNSは他のメディアと違い、インターネット上で長く残る可能性もあります。SNSが広報と同時に、活動記録のアーカイブの役割も果たしているのです。

地元協力者への支援依頼

商工会議所、企業などにサポートを求め、同時に広報します。チラシなどの頒布、周知のサポートを依頼します。

デジタルサイネージでの広報

市民活動センターや駅前など、人の行き来の多い場所でのデジタルサイネージ広告を検討します。

その他

その他地元広報誌や丸亀市における例を参考に公共施設でのチラシや公告を積極的に行います。



Instagramの例

3-3. これまでの実績

体験を通じた学びをサポートするもの

牛島プラスチックゴミ調査・清掃活動（2023年11月、2024年3月）

当団体では、2023年よりプラスチックの削減を通じてSDGsの教育を行う活動を行っており、四国4県と日本財団による[瀬戸内オーシャンズX](#)よりサポートを受けています。

ICCという海洋ゴミ調査の国際標準ルールに則って、海洋プラスチックごみがどこから、いつ来るかといったことを調査します。調査は、年に3回丸亀市の牛島にてゴミの調査を行い、同時に海岸清掃を行っています。

使い捨てライターには国名を刻印すること、遠く離れたホノルル沖で日本のカキ養殖で使われるプラスチック片が海鳥の胃から見つかるというショッキングな内容にも、しっかり子どもたちが耳を傾けていました。

本活動には、地元の中学生、高校生とその保護者、高校の活動を指導する顧問の先生なども参加しています。当団体が、子どもだけでなく、近隣の中学・高等学校にも信頼されて生徒を預かることができていることの証だと考えています。

主催：当団体

後援：丸亀市、丸亀市教育委員会、高松市教育委員会、四国情報通信懇談会

※本イベントは日本財団・瀬戸内オーシャンズXの「瀬戸内海洋ごみ削減行動促進 支援基金」第三期助成金の一環として行われています。



3-3. これまでの実績

ICTを通じて社会課題を解決する学びをサポートするもの

AIワークショップ@香川大学(2023年12月、2024年4月)

当団体では、2023年よりプラスチックの削減を通じてSDGsの教育を行う活動を行っており、四国4県と日本財団によるオーシャンズXよりサポートを受けています。

年に3回、香川大学にて、丸亀市牛島の漂着プラスチックゴミの調査で見つかったごみを分別する機械学習モデル(AIの頭脳)を2時間ほどでクラウドのコンピューティング環境を使って作成するワークショップです。

ごみの画像データをAIに学習させ、ペットボトルとプリンのカップ、その他の容器をカメラで自動分別するところまでをこどもたち自身が行います。

最後にICTがごみ問題といった社会課題を解決できることや、そのためには機械学習の原理やできること・できないことを人間が判断しなければならないというAI時代のリテラシーを身に付けます。

本活動は、香川大学と共催で行っており、普段は大学関係者でなければ入ることのできない大学のPCルームをお借りして開催場所としています。当団体は、国立大学との共催ができる質の高い学びのカリキュラムを提供しています。

主催: 当団体

共催: 香川大学情報化推進統合拠点

後援: 丸亀市、丸亀市教育委員会、高松市教育委員会、四国情報通信懇談会

※本イベントは日本財団・瀬戸内オーシャンズXの「瀬戸内海洋ごみ削減行動促進 支援基金」第三期助成金の一環として行われています。

プログラミングワークショップでは、メインの講師だけでなく、香川大学の大学生がTA(ティーチング・アシスタント)となって、子どもたちのサポートをしています。



普段は大学関係者しか入れない香川大学のPCルームでワークショップを行いました。

3-3. これまでの実績

ICT教育を広く社会に浸透させる学びのサポート

本格派 Python プログラミング講座 m.PIME (2021年より毎年開催)

2020年、東京のIT企業である株式会社想隆社と、香川県で教育事業を営む稲伸ゼミナール(教育科学研究社)が、中高生向けの Python 学習教材を中央大学と共同で開発し、m.PIME (Programming Instructions for Matrix Education)としてスタートしました。m.PIMEでは、プログラミングが「課題解決のツール」であると同時に「教育の基盤」にもなりうるかと位置づけています。

プログラミングには「未来に向けた教育」を進めるため、子どもと大人の新たな接点になれる、という側面を持っています。この教育事業が、当団体設立の直接的なきっかけ、当団体の前身となっています。

本講座は、Pythonの基礎的な内容を学ぶ、対面形式のプログラミング教室です。これからの未来を担う世代に対して、本格的なプログラミング言語であるPythonを採用し、学校では体験が難しい「学び」の機会を提供しています。

2023年度 Python ベーシック講座は、120分×全12回の構成で隔週土曜日に開講しました。参加者は、丸亀市内の中学1年生～高校2年生、および現役の高等学校教員までが参加し、それぞれ Python を学び楽しむことを通じて、課題解決能力を養うことを念頭に、相互に探究し合う時間になりました。何度も壁にぶつかり、修正を繰り返し、思い通りに動いた後の達成感は、子どもたちにとっても良い経験となりました。参加者は毎回時間を忘れるほど集中し楽しんでいました。毎回「満足」というアンケート回答をいただきました。

主催: 当団体
後援: 丸亀市教育委員会

丸亀市民交流活動センター マルタスで開催。現役の高校の先生も、指導の参考にと参加していました。



どの参加者も集中度がかなり高く、休憩時間に休憩をとらない程でした。

3-3. これまでの実績

SDGs,ESDの学びのサポート

プログラミングで海のSDGs(2021年より毎年開催)

海の問題を SDGs から考え、さらにその問題を ICT で解決するためにはどのようにすれば良いかを考える1日のワークショップです。

2021年より毎年、丸亀市市民交流活動センターマルタスで講演会とワークショップを行っています。

Pythonを使ったワークショップでは、中高生の数学では学ばない微分方程式のシミュレーションを行い、海の水産資源をどれくらいにおさえると豊かな水産資源が維持できるかをシミュレーションしました。

シミュレーションプログラムは当団体が独自に開発したものです。通常、こういったオーダーメイドの教育用プログラムは、開発費用が大変高価です。当団体は、社員(※)にIT会社員がおり、その協力のもと、通常では得られないような教育効果の高い、先進的なツールを使うことができるのです。

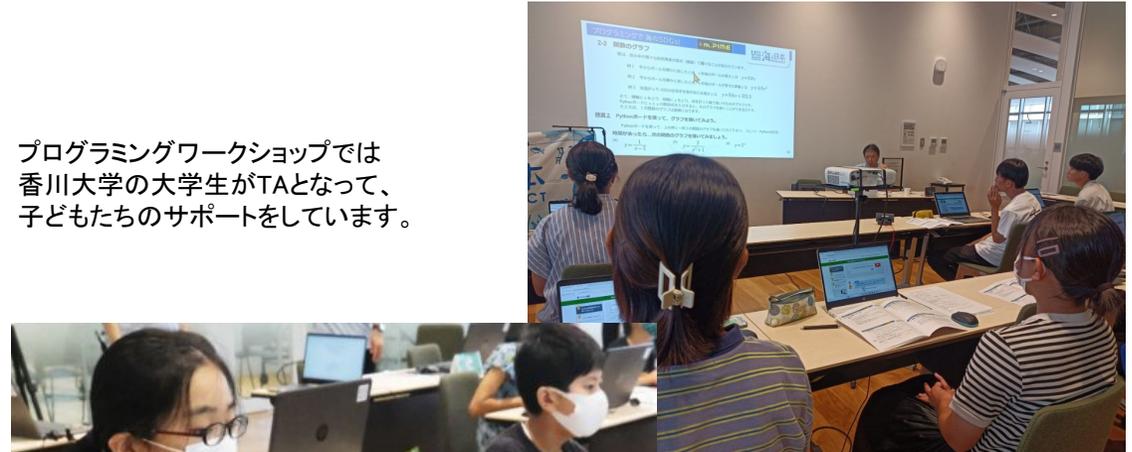
主催：一般社団法人 イエローピンプロジェクト

共催：当団体、日本財団 海と日本プロジェクト

後援：総務省、文部科学省、環境省、丸亀市、丸亀市教育委員会

※一般社団法人の「社員」とは株式会社の役員などに類する、構成員である団体法人を指します。

プログラミングワークショップでは香川大学の大学生がTAとなって、子どもたちのサポートをしています。



四国水族館館長の「プラスチック問題をウミガメで考える」講演。実際のウミガメの甲羅を背負うデモも。

3-3. これまでの実績

教育関係者のための学びのサポート

総務省 地域ICTクラブ 令和4年度 地域交流会 in 香川 (四国大会、2022年9月)

地域ICTクラブは、総務省の推進する活動で、学校外でも子供たちがプログラミングなどのICTに慣れ親しむことができるように、地域で児童生徒と地域住民が一体となって、地域課題解決等をテーマに学び合う活動です。

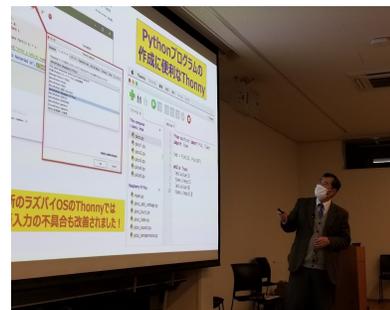
当団体は香川県でただ1つの地域ICTクラブの認定団体です。
香川代表として四国の他の地域ICTクラブとの地域交流会を開催しました。

四国4県からの地域ICTクラブの活動発表について、丸亀市マルタスの定員72名のホールがほぼ埋まり、盛況に終わることができました。

地元の教育関係者、ICT・プログラミング教育関係者が主たる参加者となり、活発な議論を行うことができました。
交流会後の後も地元の中学、教員、教育団体との繋がりがあり、現在でもその縁は続いています。

なお、地域ICTクラブを代表して当団体は「地域ICTクラブ全国大会」でもその先駆的な活動を発表しています。(2022年12月)

香川運営事務局:株式会社想隆社(当団体社員)
後援:丸亀市、丸亀市教育委員会
基調講演:香川大学創造工学部 教授 林敏浩氏
登壇者:当団体
高知ICTクラブ推進協議会
e-とぴあ・かがわ
大手前高松中学・高等学校
尽誠学園高等学校



3-3. これまでの実績

ICTとSTEAM教育の学びのサポート

中央大学とのプログラミングカリキュラムの共同開発(2021年)

2021年、全国に先駆けて、中高生向けPythonカリキュラムを共同開発。東京八王子市へのプログラミングの出前授業や、中央大学の附属中学・高校へのプログラミング指導を行ってきた、中央大学斎藤教授とともに、当団体の前身である任意団体と共同でオンライン教材の開発を行いました。斎藤教授は現在当団体の監事をされています。

この開発された教材は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスと呼ばれるオープンで利用しやすい著作権やライセンスの体系のもと、非商用では無料で利用できるようインターネット上で公開されています。

当団体はこのカリキュラムを発展させて、専門学校のAIデータサイエンスコース用のカリキュラムを開発するなど、教育現場だけでは時間なく開発できない教材開発を、東京のIT企業、大学などとともに関係・作成しています。

本カリキュラムの作成には当団体の会員会社も参加していますが、その作成者の一人は、現在、NTT、東芝、富士通といった日本を代表するメーカーの社員へ学会(電子情報通信学会、計測自動制御学会など)を通じてAI教育の講座を提供しています。

社会人になっても通用するICTの力をつけるため、当団体は中学、高校、大学、大学院の先を見据えてカリキュラム作成を行っています。

※ 中央大学からのプレスリリース発表:

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/2021/07/55523/>

中央大学と共同開発した中高生向けPython教材(クリエイティブコモンズライセンスでオープン利用可)

The screenshot shows a lesson page for 'if' statements. It includes a title '1 if文を使った条件分岐', a list of keywords, a sub-section '1.1 条件分岐のif文', and a code example for calculating shipping fees. The code is: print('#購入した商品の税込み総額を入れてください*')\nkakaku = input('#')\nkakaku = int(kakaku) #\nif kakaku < 2000 : #\n seikyu = 500 + kakaku #\nelse : #\n seikyu = kakaku #\nprint('送料は' + str(seikyu) + '円です。')

本提案資料は以上になります。